

力」の一つである思考力・判断力・表現力の育成に向け、学力向上プランの策定を準備している。目指す子ども像を「志を高くもち、自ら学び考え行動する子ども」とし、学校・家庭・地域に理解いただき、市内全校で、継続して取り組んでいく。

**問** まちづくりの担い手としての人づくりのプロセスをどう考えているか。

**答** ひとつづくりの具体的な方法として、次期総合計画策定過程においてさまざまな手法により、幅広い世代の市民参加を図っていく。また、オリンピック

の指定共同生活介護と同様の基準とした。

**問** 国の基準と異なる独自の基準を定めない理由は。

**答** 市民サービスの質の低下、事業者への過度な負担、運営状況等を勘案して、国の基準と異なる基準を定める特段の事情がないためである。

**問** あげぼの・ひかり児童園の移転改築予定と関係者の要望把握方法は。

**答** 移転用地を今年度中に決定し、来年度は測量や基本設計を行いたいと考えている。要望については、市長と利用者の懇談会や意向調査を実施してきたが、今後も利用者や現場の職員、専門家等の意見を尊重し、より良い施設を整備していきたいと考えている。

**問** 消費税率5%から8%の引き上げに伴う改正だが、市民生活が苦しい中増税により、駐車場利用者には負担がかかることについて市の考えを問う。

**答** 駐車場利用者にとつて負担が増えることとなるが、消費税の円滑かつ適正な転嫁を図る必要があることから、ご理解いただきたいと考えている。

**問** 施行日が平成26年4月1日だが、市民・利用者への周知について問う。

**答** 料金改定日と改定後の料金について「議決いただいた場合の予定」である旨の注釈をつけた上で、市ホームページ、駐車場内の案内ポスターにより、議案を上程した2月25日に周知した。また、回数

**議案第14号**  
**指定障害福祉サービス事業等人員・設備運営基準条例の一部改正**  
**【日本共産党】**

**問** 改正の対象はどのような障害福祉サービスか。

**答** 改正で対象となる障害福祉サービスは、共同生活介護（ケアホーム）及び共同生活援助（グループホーム）である。

**問** 今回の改正で基準はどのように変わったか。

**答** 指定共同生活援助については、現行の指定共同生活介護と同様の基準とした。また、外部サービス利用型指定共同生活援助は、基本的に現行の指定共同生活援助と同様の基準としたが、世話人の配置基準については現行

**議案第20号**  
**川越駅東口公共地下駐車場条例の一部改正**  
**【日本共産党】**

**問** 消費税率5%から8%の引き上げに伴う改正だが、市民生活が苦しい中増税により、駐車場利用者には負担がかかることについて市の考えを問う。

**答** 券の大口購入者等へも書面により同様の案内をした。これにより、1か月余の周知期間が設けられたところである。

**問** 駅周辺地区条例理由は。

**答** 当地区は、土地区画整理事業に代わり、地区計画制度を活用して市街地整備を進めることとしており、条例化し、建築確認においても審査を行うことにより、公平な運用と実効性を高める効果が期待できるものである。

**問** 新たなまちづくり移行の地区整備事業の内容は。

**答** 骨格道路や橋上駅舎化整備に加え、地区計画や準防火指定を行い、より安全安心のまちづくりを推進するものである。

**問** 新河岸駅周辺地区整備事業72・5haの今後の整備について問う。

**答** 雨水対策を含めた道路整備、公園等の整備、消防活動困難区域や未接道敷地の解消、災害時における避難路の確保、駅南側の踏切周辺の交通対策を進める予定である。

**議案第22号**  
**地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部改正**  
**【やまぶき会（日本共産党）】**

**問** 新河岸駅周辺地区地区計画の内容は。

**答** 当地区内をそれぞれの特性に応じ6つのブロックに区分し、土地利用の方針等のほか、用途の制限、敷地面積の最低限度、壁面の位置等の建築物等に関する事項と、地区施設として区画道路や広場等を定めたものである。

**問** 駅周辺地区条例理由は。

**答** 当地区は、土地区画整理事業に代わり、地区計画制度を活用して市街地整備を進めることとしており、条例化し、建築確認においても審査を行うことにより、公平な運用と実効性を高める効果が期待できるものである。

**問** 新たなまちづくり移行の地区整備事業の内容は。

**答** 骨格道路や橋上駅舎化整備に加え、地区計画や準防火指定を行い、より安全安心のまちづくりを推進するものである。

**問** 新河岸駅周辺地区整備事業72・5haの今後の整備について問う。

**答** 雨水対策を含めた道路整備、公園等の整備、消防活動困難区域や未接道敷地の解消、災害時における避難路の確保、駅南側の踏切周辺の交通対策を進める予定である。

**CATV録画放送のお知らせ**

放映時間と放送c hが4月1日より変わりました。

- ・ 放送時間:午前11時～午後1時
- ・ 放送c h: JCN関東 地上デジタル111ch
- ・ 次回予定:日程が決まり次第、川越市議会HP等でお知らせします。

# 議案第28号 市営住宅条例の一部改正

〔公明党〕

**問** 条例の改正概要を伺いたい。

**答** 改正DV防止法がDV被害者の適用範囲を事実婚などから生活の本拠を共にする交際相手等に拡大したことから、法改正の趣旨に基づき適用範囲を拡大したものである。

**問** DV被害者ということでは何らかの優遇措置はないのか。

**答** 定期募集時に応募することになるが、住宅困窮

度判定時に加点するよう優遇している。

**問** 入居決定後、DV防止法被害者の置かれている立場から、連帯保証人2名の連署は難しいと思われるが、配慮はなされるのか。

**答** 国交省より、連帯保証人の連署を必要としないよう可能な限り弾力的に運用するよう配慮する旨の通知があり、連署を要しないと認識している。

# 議案第34号 市立川越高等学校授業料等徴収条例の一部改正

〔公明党〕〔日本共産党〕

**問** 今回の条例改正の基となる就学支援金の法改正の内容とその支給額は。

**答** 公立高等学校授業料無償制を見直し所得制限の導入により、捻出した財源で、低所得世帯への支援の充実や公私間格差の是正等を図るとされている。保護者の市町村民税

所得割額の合計が30万4200円を基準として就学支援金の受給の可否を決定する。支給額は公立高等学校は年額11万8800円である。

**問** 就学支援金を申請する際、所得の把握が必要となるが、個人情報となる書類をどのように取り扱

うのか。

**答** 生徒・保護者が就学支援金の支給を申請する際には、文科省、埼玉県教委からの指示により、必要書類を入れるための専用封筒に封をして学校に提出することとしている。

**問** 親の所得により差別されることは、憲法26条や教育基本法4条と矛盾していると考えるが、一部の生徒から授業料を徴収することに對して教育委員会の見解を問う。

**答** 平成22年度から公立高等学校で実施されてきた授業料不徴収制度は、高

等学校教育の経済的負担の軽減と教育の機会均等に寄与することを目的としたものであると認識しているが、低所得世帯の生徒は教科書費等高等学校教育に必要な経済的負担が十分に軽減されておらず、特に私立高等学校に通学する生徒は授業料を中心に負担が大きい状況にあったと推察する。

**問** 3月補正編成の理由は。事業費の精算に伴う計上のほか、国の経済対策のための補正予算を積極的に活用することとして補正予算を編成することとしたものである。

**答** 当初、財政調整基金からの繰入れを予定していたが、予算に未計上の前年度剰余金や事業の精算等により財源が生じたため、同基金からの繰入金12億6948万円全額を減額することとしたものである。

# 議案第37号 訴えの提起

〔自民無所属クラブ〕

**問** 川越市では、給食費の滞納者に対して、具体的にどのような対処がなされているのか。

**答** 未納通知の送付、電話催告、臨宅徴収、個人面談、保護者の申し出による児童手当からの学校給食費への充当、法的措置を前提とした収納対策室

への債権回収の移管等を実施している。

**問** 今回の訴えを提起するに至った理由について伺いたい。

**答** これまでの催告等では接触が図れない、納付の約束が履行されない等の滞納者を抽出し「催告書」等を送付。反応のなかつ

た滞納者の債権回収を収納対策室に移管した結果、今回の訴えの案件を除き、接触を図ることができた状況となった。

# 議案第39号 平成25年度一般会計補正予算

〔やまぶき会〕〔公明党〕〔日本共産党〕

**問** 3月補正編成の理由は。事業費の精算に伴う計上のほか、国の経済対策のための補正予算を積極的に活用することとして補正予算を編成することとしたものである。

**問** 国補正第1号の内容は。競争力強化、女性・若者・高齢者・障害者への支援、防災・安全対策の加速、消費税率の引き上げ時の低所得者への影響緩和や駆け込み需要と反動減の緩和等を具体的施策としており、補正規模は約5兆5千億円である。

**問** 小中学校大規模改修工事の改修内容と対象校は。

**答** 大規模改修工事の内容は、外壁や屋上防水の改修、内部の床・壁・天井等の改修に加え、改善要望が多いトイレの改修を

行う。対象校は、小学校2校（牛子小・福原小）、中学校2校（城南中・寺尾中）の4校で実施する。

**問** 基金繰入金を減額しているがどのような理由によるものか。

**答** 当初、財政調整基金からの繰入れを予定していたが、予算に未計上の前年度剰余金や事業の精算等により財源が生じたため、同基金からの繰入金12億6948万円全額を減額することとしたものである。

**問** 小中学校大規模改修について、国における交付金の予算措置が、市の事業推進に与える影響について伺いたい。

**答** 補正予算に計上した小中学校大規模改修は、国